

【佐賀県】具体的な取組内容 ①（参入促進）

参入促進

1. すそ野を広げる ～多様な人材の参入促進を図る～

介護の3つの魅力(楽しさ・深さ・広さ)の情報発信によるイメージアップ

○「介護の日」記念事業による理解促進【基金】

○イベント参加者800名への理解促進

高校教師・親の理解促進、地域志向型の若者の掘り起こしの強化

○地域住民の介護への理解を深める施設見学・体験【基金】
○新たに介護分野に就労する若者等向けの研修(介護の基礎知識・技術の習得、医学の初歩的知識、多職種連携、介護職場の魅力等)【基金】

○見学会等参加者への理解促進
○研修受講者への理解促進

中高年齢者の地域ボランティア参画等の促進

○ボランティア促進のためのイベント・出前講座等の開催【基金】
○新たに介護分野に就労する中高年齢者向けの研修(介護の基礎知識・技術の習得、医学の初歩的知識、多職種連携、介護職場の魅力等)【基金】

○イベント参加者へのボランティア参加への機運
○研修受講者への理解促進

その他の「参入促進」の取組

○新たに介護分野に就労する子育て中・後の女性向けの研修(介護の基礎知識・技術の習得、医学の初歩的知識、多職種連携、介護職場の魅力等)【基金】
○地域介護人材マッチング支援事業(キャリア支援専門員の配置・相談、事業所アドバイザーの派遣、福祉・人材開拓等)【基金】

○求人急募対応件数:年間1,500件

※ 適宜、参考となる資料を添付してください

【佐賀県】具体的な取組内容 ② (労働環境の改善)

労働環境・処遇の改善

2. 道を作る ~キャリアパスを構築する~

3. 長く歩み続ける ~定着促進を図る~

代替職員の確保等による研修機会の確保

○研修代替要員の確保支援(小規模事業所の介護職員の研修受講を促進するとともに、新たな介護人材を1年間介護現場で経験させる場を提供)【基金】

○年間20事業所での実施。雇用終了後も介護職員として雇用を継続。

小規模事業所の協働による研修支援

○研修代替要員の確保支援(小規模事業所の介護職員の研修受講を促進するとともに、新たな介護人材を1年間介護現場で経験させる場を提供)【基金】(再掲)

○年間20事業所での実施。雇用終了後も介護職員として雇用を継続。

エルダー・メンター制度の導入支援による早期離職の防止

事業所内保育所の運営支援による出産・育児との両立支援

雇用管理改善の推進(介護ロボット導入支援やICTの活用 等)

○管理者等に対する雇用管理改善方策普及・啓発事業(事業所の経営者や施設管理者、環境改善の担当者向けに、労務関係法規やOJTの手法など経営に必要な知識の習得、労務管理・雇用管理の問題の把握と改善に向けた対策を講じる手法習得)【基金】

○研修参加者:540名

その他の「労働環境・処遇の改善」の取組

○明るい職場づくり推進事業(介護従事者のための相談窓口の設置、合同面接会・相談会の実施)【基金】

○面接会・相談会の来場者数:350名

※ 適宜、参考となる資料を添付してください

【佐賀県】具体的な取組内容 ③（資質の向上）

資質の向上

4. 山を高くする ～継続的な質の向上を促す～

5. 標高を定める ～人材の機能分化を進める～

マネジメントや医療的ケア・認知症ケアなどの研修の受講支援

- キャリアアップ研修支援（介護福祉士リーダー向け、介護支援専門員指導者向け、医療行為を自資する事業所の介護職員向け、新人・中堅職員向け、認知症介護従事者向け）【基金】
- 認知症ケアに携わる人材のための研修（認知症対応型サービス管理者向け研修の実施、認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員養成研修支援）【基金】

- 研修受講により、介護職員のキャリアアップを支援することで、離職防止につなげる。
- 県内の認知症ケアの質の向上。

その他の「資質の向上」の取組

- 潜在的介護福祉士等の再就業促進（介護関係資格取得研修修了者を対象とした動向調査、介護福祉士等の有資格者に対する再就労のための研修）【基金】
- 地域包括支援センター機能強化推進（包括職員向け研修、包括機能強化検討会の開催）【基金】
- 在宅医療・介護連携推進委員会及び多職種研修事業【基金】
- 生活支援コーディネーター養成研修【基金】

- 機能強化研修受講者：50人
- 多職種研修受講者：150人
- コーディネーター養成数：22人

協議会設置

協議会の構成団体

県（福祉部門、雇用部門、教育部門）、社会福祉士会、介護福祉士会、介護保険事業連合会、養成校（西九州大学、佐賀女子短期大学）、高等学校教育研究会福祉部会、介護労働安定センター、県社会福祉協議会、県看護協会、老人福祉施設協議会、介護老人保健施設協会、認知症GH協会、高齢・障害・求職者雇用支援機構、労働者福祉協議会、佐賀労働局、佐賀公共職業安定所、社会保険労務士会、社会福祉法人経営者協議会

平成27年度に議論を想定している議案

- 理解促進・イメージアップ
- 資質の向上
- 労働環境・処遇の改善

人材育成に取り組む事業所の認証評価制度の検討状況

- 現時点では検討が進んでいない。

※ 適宜、参考となる資料を添付してください